

## 吸収合併に係る事後開示書面

2021 年 2 月 15 日  
株式会社ビケンテクノ

当社は、会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の定めに従い、下記のとおり、吸収合併により吸収合併存続会社が承継した吸収合併消滅会社の権利義務その他の吸収合併に関する事項として法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2021 年 2 月 15 日

2. 吸収合併消滅会社における反対株主の株式買取請求手続および債権者保護手続の経過

吸収合併消滅会社について、会社法第 785 条第 1 項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

また、吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条第 2 項に従い、2021 年 1 月 8 日に官報により債権者に対する公告を行いました。同条第 1 項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における反対株主の株式買取請求手続および債権者保護手続の経過

当社は、会社法第 797 条第 4 項に基づき、2021 年 1 月 8 日に電子公告により株主に対して公告を行いました。同条第 1 項に従い当社に対して株式の買取りを請求した株主はいませんでした。

また、当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項ならびに定款第 5 条（公告方法）に従い、2021 年 1 月 8 日に官報および電子公告により債権者に対する公告をおこないましたが、同条第 1 項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社より、資産・負債およびその他の権利義務一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載がされた事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2021 年 2 月 15 日

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当する事項はありません。

以 上

(別紙)

会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

## 吸収合併に係る事前開示書面

2021 年 1 月 8 日

株式会社ケアホテルマネジメント

当社は、株式会社ビケンテクノとの合併に際し、会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおり、2020 年 12 月 1 日付で、合併契約書を締結いたしました。

### 2. 対価の相当性および割当ての相当性

吸収合併存続会社である株式会社ビケンテクノは、吸収合併消滅会社である当社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

### 3. 新株予約権の承継に関する相当性

当社は、新株予約権を発行していません。

### 4. 吸収合併存続会社に関する事項

吸収合併存続会社である株式会社ビケンテクノは有価証券報告書及び四半期報告書を近畿財務局に提出しております。最終事業年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム（EDINET）」よりご覧いただけます。

なお、最終事業年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

### 5. 吸収合併消滅会社に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ケアホテルマネジメントの最終事業年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）に係る計算書類等は別紙 2 のとおりです。

なお、最終事業年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しています。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始以降、上記事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することといたします。

以上



# 合併契約書

株式会社ビケンテクノ（本店：大阪府吹田市南金田二丁目1 2 番1 号、以下、「甲」という。）と株式会社ケアホテルマネジメント（本店：東京都品川区東品川二丁目2 番4 号、以下、「乙」という。）は、2 社の合併に関して、本日、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1 条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」という。）を行い、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

- （1）吸収合併存続会社
- 商号：株式会社ビケンテクノ
- 本店：大阪府吹田市南金田二丁目1 2 番1 号
- （2）吸収合併消滅会社
- 商号：株式会社ケアホテルマネジメント
- 本店：東京都品川区東品川二丁目2 番4 号

（効力発生日）

第2 条 本合併が効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2021 年2 月15 日とする。

ただし、本合併の手続きの進行その他の事由により必要があるときは、甲及び乙が協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（本合併に際して交付する金銭等）

第3 条 甲は、乙の発行済株式のすべてを甲が保有しているため、本合併に際して新株の発行はせず、乙の株主に対し、一切の対価を交付しない。

（増加すべき甲の資本金及び準備金の額）

第4 条 甲が本合併により増加すべき資本金及び準備金の額は、次のとおりとする。ただし、効力発生日前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

1. 資本金 増加しない

2. 資本準備金 増加しない

3. その他資本剰余金 株主資本等変動額

（本契約の承認）

第5 条 甲は、会社法第796 条第2 項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものとする。

2 乙は、会社法第784 条第1 項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本合併を行うものとする。

（引き継ぎ）

第6 条 乙は、その作成による2020 年3 月31 日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日においてその資産、負債及び権利義務の一切を甲に引き継ぐものとする。

2 乙は、前項の期日後効力発生日に至る間におけるその資産負債の変動は、これを別に計算書を添付してその内容を明確ならしめるものとする。

（善管注意義務）

第7 条 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（合併条件の変更及び合併契約の解除）

第8 条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産、経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙間で協議のうえ、合併条件を変更し、または、本契約を解除できる。

（規定外条項）

第9 条 本契約に規定するものの外、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙間で協議のうえ、これを執行するものとする。

以上

上記契約の成立を証するため、本契約書1 通を作成し、甲がその原本を、乙がその写しを保有するものとする。

2020 年12 月1 日

大阪府吹田市南金田二丁目1 2 番1 号

（甲）株式会社ビケンテクノ

代表取締役社長 梶山龍誠



東京都品川区東品川二丁目2 番4 号

（乙）株式会社ケアホテルマネジメント

代表取締役 黒川 満



決 算 報 告 書

第 24 期

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

株式会社ケアホテルマネジメント

# 貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

| 資 産 の 部    |                 | 負 債 の 部   |                   |
|------------|-----------------|-----------|-------------------|
|            | 円               |           | 円                 |
| 流 動 資 産    | [ 63, 806, 976] | 流 動 負 債   | [165, 839, 154]   |
| 現金及び預金     | 32, 744, 448    | 短期借入金     | 120, 000, 000     |
| 売掛金        | 26, 688, 533    | 未払金       | 16, 334, 925      |
| 立替金        | 486, 110        | 未払法人税等    | 393, 500          |
| 未収入金       | 84, 018         | 預り金       | 1, 893, 743       |
| 未収入金(消費税等) | 482, 867        | 前受金       | 23, 534, 135      |
| 短期貸付金      | 123, 000        | 賞与引当金     | 2, 910, 000       |
| 前払費用       | 3, 198, 000     | 未払利息      | 752, 028          |
|            |                 | 仮受金       | 20, 823           |
|            |                 | 固 定 負 債   | [7, 896, 378]     |
| 固 定 資 産    | [23, 596, 563]  | 資産除去債務    | 7, 896, 378       |
| 有形固定資産     | (36, 563)       |           |                   |
| 工具器具備品     | 36, 563         |           |                   |
| 無形固定資産     | (400, 000)      | 負 債 合 計   | 173, 735, 532     |
| 電話加入権      | 400, 000        | 純 資 産 の 部 |                   |
| 投資その他の資産   | (23, 160, 000)  | 株 主 資 本   | [ -86, 331, 993]  |
| 差入保証金      | 23, 160, 000    | 資 本 金     | [30, 000, 000]    |
|            |                 | 利益剰余金     | [ -116, 331, 993] |
|            |                 | 繰越利益      | -97, 048, 350     |
|            |                 | 当期純損失     | -19, 283, 643     |
|            |                 | 純 資 産 合 計 | -86, 331, 993     |
| 資 産 合 計    | 87, 403, 539    | 負債純資産合計   | 87, 403, 539      |

# 損 益 計 算 書

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

| 科 目               |                          |                        | 金 額       |             |
|-------------------|--------------------------|------------------------|-----------|-------------|
| 経 常 損 益 の 部       | 営 業 損 益 の 部              | 営 業 収 益                | 円         | 円           |
|                   |                          | 売 上 高                  |           | 232,108,490 |
|                   |                          | 営 業 費 用                |           |             |
|                   |                          | 売 上 原 価<br>当 期 作 業 原 価 |           | 228,420,425 |
|                   | の 部                      | 売 上 総 利 益              |           | 3,688,065   |
|                   |                          | 販売費及び一般管理費             |           | 22,362,966  |
|                   |                          | 営 業 利 益                |           | −18,674,901 |
|                   | 営 業 外 損 益 の 部            | 営 業 外 収 益              |           |             |
|                   |                          | 受 取 利 息                | 2,041     |             |
|                   |                          | 保 険 金 受 入 益            | 605,717   |             |
|                   |                          | 受 取 家 賃 地 代            | 62,736    |             |
| 特 定 求 職 者 助 成 金 等 |                          | 500,000                |           |             |
| の 部               | 雑 収 入                    | 70,675                 | 1,241,169 |             |
|                   | 営 業 外 費 用                |                        |           |             |
|                   | 支 払 利 息                  | 1,456,107              | 1,456,107 |             |
| 経 常 利 益           |                          |                        |           | −18,889,839 |
| 特 別 損 益 の 部       | 特 別 利 益                  |                        |           | 0           |
|                   | 特 別 損 失<br>固 定 資 産 除 却 損 | 1                      |           | 1           |
| 税 引 前 当 期 純 利 益   |                          |                        |           | −18,889,840 |
| 法人税・住民税及び事業税額     |                          |                        |           | 393,803     |
| 当 期 純 利 益         |                          |                        |           | −19,283,643 |



# 株主資本等変動計算書

2019年 4月 1日から  
2020年 3月 31日まで

|                         | 株 主 資 本    |           |              |              |              | 純資産合計       |
|-------------------------|------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-------------|
|                         | 資 本 金      | 利 益 剰 余 金 |              | 株主資本<br>合 計  |              |             |
|                         |            | その他利益剰余金  |              |              | 利益剰余金<br>合 計 |             |
|                         |            | 任意積立金     | 繰越利益剰余金      |              |              |             |
| 2019年3月31日 残高           | 30,000,000 |           | -97,048,350  | -97,048,350  | -67,048,350  | -67,048,350 |
| 会計期間中の変動額               |            |           |              |              |              |             |
| 新株の発行                   |            |           |              |              |              |             |
| 剰余金の配当                  |            |           |              |              |              |             |
| 当期純利益                   |            |           | -19,283,643  | -19,283,643  | -19,283,643  | -19,283,643 |
| 自己株式の取得                 |            |           |              |              |              |             |
| 株主資本以外の項目の会計期間中の変動額（純額） |            |           |              |              |              |             |
| 会計期間中の変動額合計             |            |           | -19,283,643  | -19,283,643  | -19,283,643  | -19,283,643 |
| 2020年3月31日 残高           | 30,000,000 |           | -116,331,993 | -116,331,993 | -86,331,993  | -86,331,993 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

- イ. 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
  - ・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品及び製品（書籍等）・・・売価還元法
- ・商品及び製品（その他）・・・個別法
- ・販売用不動産・・・個別法
- ・未成工事支出金・・・個別法
- ・原材料及び貯蔵品・・・主として総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産・・・定率法  
ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。
- ・建物・生物（競走馬）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物 5～50年  
工具・器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ソフトウェア（自社利用分）・・・社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産・・・定額法

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法取引に係るリース資産

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及びから年金資産の見込額に基づき計上しております。  
イ. 退職給付見込額・・・退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に期間帰属方法帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 32,108 千円
- (2) 親会社に対する金銭債権・債務
  - ① 短期金銭債務 122,530 千円

3. 損益計算書の注記

親会社との取引高

- ① 仕入高 3,464 千円
- ② 営業取引以外の取引高 32,108 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の<br>株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末の<br>株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 600 株           | 一株             | 一株             | 600 株          |

第 24 期

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

株式会社 ケアホテルマネジメント

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分     | 資産の種類      | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|--------|------------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|
| 有形固定資産 | 建物         | —      | —     | —     | —     | —      | 28,537  | 28,537 |
|        | 工具・器具及び備品  | 126    | —     | —     | 89    | 36     | 20,620  | 20,657 |
|        | リース資産      | —      | —     | —     | —     | —      | 2,215   | 2,215  |
|        | 計          | 126    | —     | —     | 89    | 36     | 51,373  | 51,410 |
| 無形固定資産 | その他の無形固定資産 | 400    | —     | —     | —     | 400    |         |        |
|        | 計          | 400    | —     | —     | —     | 400    |         |        |

## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

| 区分    | 期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高  |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 賞与引当金 | 2,745 | 2,910 | 2,745 | 2,910 |

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科目       | 金額     | 摘要 |
|----------|--------|----|
| 広告宣伝費    | 334    |    |
| 交際接待費    | 197    |    |
| 賃借料      | 537    |    |
| リース料     | 220    |    |
| 給与手当     | 10,825 |    |
| 賞与       | 35     |    |
| 賞与引当金繰入額 | 335    |    |
| 法定福利費    | 528    |    |
| 福利厚生費    | 109    |    |
| 通勤手当     | 338    |    |
| 旅費交通費    | 51     |    |
| 通信費      | 1,637  |    |
| 諸会費      | 130    |    |
| 顧問料      | 2,400  |    |
| 消耗品費     | 463    |    |
| 保険料      | 68     |    |
| 支払手数料    | 1,983  |    |
| 租税公課     | 2,107  |    |
| 減価償却費    | 5      |    |
| その他の経費   | 51     |    |
| 合計       | 22,362 |    |